

改正

平成20年 9 月29日教委規則第 7 号
平成21年 3 月30日教委規則第 4 号
平成22年 9 月30日教委規則第 5 号
平成26年 7 月 1 日教委規則第 4 号
平成26年 9 月30日教委規則第 6 号
平成27年 5 月29日教委規則第 6 号
平成30年 7 月 5 日教委規則第 5 号
令和元年 7 月 3 日教委規則第 2 号
令和元年11月21日教委規則第 4 号
令和 2 年12月18日教委規則第 4 号

須坂市放課後児童クラブ運営管理規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、須坂市放課後児童クラブ条例（平成19年条例第 5 号。以下「条例」という。）第19条の規定により、条例の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(放課後児童支援員)

第 2 条 児童クラブに生活指導のため、放課後児童支援員を置く。

2 放課後児童支援員は、教員若しくは保育士の資格がある者又は児童の指導について知識経験を有する者とする。

(休業日及び利用時間)

第 3 条 児童クラブの休業日は、次のとおりとする。

(1) 土曜日、日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 年末年始 12月29日から翌年 1 月 3 日まで

2 条例第 3 条に規定する児童クラブの利用時間は、次のとおりとする。

(1) 小学校及び特別支援学校小学部（以下「小学校等」という。）の休業日（学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第29条の規定による夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日をいう。以下同じ。）以外の日 小学校等下校時から午後 6 時まで

(2) 小学校等の休業日 午前 8 時から午後 6 時まで

(3) 前 2 号の規定にかかわらず、延長登録児童は、午後 6 時30分まで利用することができる。

3 教育委員会は、前 2 項の規定にかかわらず、特別な事由があると認める場合は、休業日及び利用時間を変更することができる。

(登録児童)

第 4 条 条例第 4 条の規定により登録をうけようとする者は、須坂市放課後児童クラブ登録申請書（様式第 1 号）に就労証明書（様式第 2 号）を添付して教育委員会に提出するものとする。

2 教育委員会は、前項の規定により登録の申請があった場合は、登録の可否について、須坂市放課後児童クラブ登録承認・不承認決定通知書（様式第 3 号）により、保護者に通知するものとする。

3 登録の有効期限は登録した年度末までとする。

4 延長登録の申請は、須坂市放課後児童クラブ延長登録申請書（様式第 4 号）によるものとする。

5 地域児童クラブの退所又は休所を希望する児童の保護者は、須坂市放課後児童クラブ退所・休所届（様式第 5 号）を教育委員会に提出するものとする。

6 登録の変更を希望する児童の保護者は、須坂市放課後児童クラブ登録変更届（様式第6号）を教育委員会に提出するものとする。

（届出の義務）

第5条 児童クラブを利用する児童の保護者は、次の各号のいずれかに該当するときは、当該児童クラブに届け出なければならない。

（1）児童及び保護者の住所等に異動があったとき。

（2）児童を早退、遅刻又は欠席させようとするとき。

（指導等）

第6条 放課後児童支援員は、家庭、学校及び地域の育成会等と密接な連携を図りながら、児童の心身の状態を常に掌握し、集団的、個別的指導を行うものとする。

（減免）

第7条 条例第7条に規定する利用料の減免については、別表に定めるとおりとする。

2 前項の規定により減免の対象となる者が減免の申請をしようとする場合は、須坂市放課後児童クラブ登録児童利用料減免申請書（様式第7号）を、登録申請時又は減免事由発生時に市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定により減免の申請があった場合は、減免の可否について、須坂市放課後児童クラブ登録児童利用料減免承認・不承認決定通知書（様式第8号）により保護者に通知するものとする。

（指定管理者の申請）

第8条 条例第9条第2項に規定する申請書は、須坂市放課後児童クラブ指定管理者申請書（様式第9号）によるものとし、同項に規定する事業計画書及び書類は、次のとおりとする。

（1）須坂市放課後児童クラブの管理運営に関する事業計画書（様式第10号）

（2）須坂市放課後児童クラブの管理運営に関する収支予算書（様式第11号）

（3）自主事業予算書（様式第12号）

（4）団体概要書（様式第13号）

（5）定款、規約その他これらに類する書類

（6）法人にあっては、当該法人の登記事項証明書、決算書及び市税に係る納税証明書。

法人以外の団体にあっては、決算書及び当該団体の代表者の市税に係る納税証明書

（7）その他教育委員会が別に定める書類

（事業報告書の提出等）

第9条 条例第13条に規定する事業報告書は、次に掲げる事項を掲載して、毎年度終了後60日以内に作成し、教育委員会に提出するものとする。ただし、年度途中において条例第15条の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

（1）管理業務の実施状況

（2）施設の利用状況

（3）管理経費の支出状況

（4）その他教育委員会が別に定める事項

（補則）

第10条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の際、現に登録の決定を受けている者は、この規則の規定により登録の決定を受けた者とみなす。

3 この規則の施行の際、現に徴収し、又は徴収すべきであった費用については、この規則の規定に基づいて徴収し、又は徴収すべき利用料とみなす。

(須坂市児童センター運営管理規則の一部改正)

4 須坂市児童センター運営管理規則（平成17年教育委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

第5条及び第6条を削り、第7条を第5条とし、第8条から第10条までを2条ずつ繰り上げる。

第11条第3号を削り、同条第4号を同条第3号とし、同条第5号から同条第7号までを1号ずつ繰り上げ、同条を第9条とする。

第12条を第10条とし、第13条を削り、第14条を第11条とする。

別表を削る。

様式第1号中「須坂市教育委員会 様」を「（あて先）須坂市教育委員会」に改め、同様式を別記様式とし、様式第2号から様式第8号までを削る。

附 則（平成20年9月29日教委規則第7号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成21年3月30日教委規則第4号）

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成22年9月30日教委規則第5号）

この規則は、平成23年4月1日から施行する。（後略）

附 則（平成26年7月1日教委規則第4号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年9月30日教委規則第6号）

この規則は、平成26年10月1日から施行する。

附 則（平成27年5月29日教委規則第6号）

この規則は、公布の日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則（平成30年7月5日教委規則第5号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年7月3日教委規則第2号）

（施行期日）

1 この規則は、令和2年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則の施行の日前になされた法第244条の2第3項の規定により公の施設の管理を行わせる法人その他の団体を指定する手続は、この規則の規定によりなされたものとみなす。

附 則（令和元年11月21日教委規則第4号）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の須坂市放課後児童クラブ運営管理規則の規定は、令和元年10月1日から適用する。

附 則（令和2年12月18日教委規則第4号）

この規則は、公布の日から施行する。

別表（第7条関係）

区分	減免の額
生活保護世帯	全額
母子世帯等。ただし、市民税非課税世帯に限る。	全額
登録児童が同時に複数いる世帯の、2人目以降の児童。ただし、	2分の1の額

2人目以降の児童とは、年齢の若い児童をいう。	
その他市長が特に必要と認める世帯	市長が必要と認める額

（備考）母子世帯等とは、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に規定する配偶者のない女子又は配偶者のない男子で現に児童を扶養している者の世帯、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受けた者が在宅する世帯、療育手帳制度要綱（昭和48年厚生省発児第156号）に規定する療育手帳の交付を受けた者が在宅する世帯、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）に規定する特別児童扶養手当の支給対象児又は国民年金法（昭和34年法律第141号）に規定する障害基礎年金等の受給者が在宅する世帯をいう。

様式第 1 号（第 4 条関係）

須坂市放課後児童クラブ登録申請書

年 月 日

（あて先）須坂市教育委員会

須坂市放課後児童クラブへの登録について次のとおり申請します。

保 護 者	住 所	須坂市				
	ふりがな氏名	印				
	電 話					
登 録 希 望 児 童	ふりがな氏名	性 別	生 年 月 日			
		男・女	年 月 日			
在 校 名	学校 年 組（担任氏名）					
児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ					
登 録 区 分	通 年 : 長期・振替休暇中のみ					
登 録 希 望 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日					
家 族 状 況 ※登録希望児童除く ※祖父母が同居する場合についても記入	ふりがな氏名	登録児童との続柄	生 年 月 日	職業等	勤 務 先 名・通 学 先 等	
					事業所名	
			年 月 日		所在地	
					電話番号	
					勤務時間	: ~ :
			年 月 日		事業所名	
					所在地	
					電話番号	
					勤務時間	: ~ :
			年 月 日		事業所名	
					所在地	
					電話番号	
					勤務時間	: ~ :
			年 月 日		事業所名	
					所在地	
					電話番号	
					勤務時間	: ~ :
			年 月 日		事業所名	
					所在地	
					電話番号	
				勤務時間	: ~ :	
登 録 希 望 の 理 由 （具体的に）						
児 童 の 健 康 状 態						
緊 急 時 の 連 絡 先 （ 携 帯 電 話 も 記 入 ）						
特 記 事 項						

年 月 日

証明者 所在地

事業所名

代表者名	印
------	---

電話番号 _____

記

6

須坂市放課後児童クラブ登録承認・不承認決定通知書

様

須坂市教育委員会 印

須坂市放課後児童クラブの登録が、下記のとおり決定したので通知します。

決 定 区 分	1 登録を認める 2 登録を認めない
登 録 児 童 氏 名	
登 録 する 放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ
登 録 の 条 件	通年 ・ 長期（長期休暇間）
登 録 の 期 間	月 日 から 月 日
備 考	放課後児童クラブ登録申請書の記載事項に変更が生じた場合は、速やかにその旨を届け出てください。

須坂市放課後児童クラブ延長登録申請書

年 月 日

（あて先）須坂市教育委員会

保護者 住所

氏名

印

下記のとおり延長登録を申請します。

放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ	延長登録期間	年 月 日 ～ 年 月 日
延 長 登 録 実 施 児 童	氏 名	学 校 名	学 年
			学年
			学年
			学年
延 長 登 録 を 希 望 す る 理 由			

須坂市放課後児童クラブ退所・休所届

年 月 日

（あて先）須坂市教育委員会

保護者 住所
氏名

須坂市放課後児童クラブを次の理由により退所・休所します。

放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ
児 童 氏 名	
退 所 休 所 年月日	
退 所 休 所 の 理 由	
備 考	

須坂市放課後児童クラブ登録変更届

年 月 日

（あて先）須坂市教育委員会

保護者 住所
氏名

須坂市放課後児童クラブの登録を次のとおり変更します。

放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ
児 童 氏 名	
登 録 変 更 内 容	
登 録 変 更 年 月 日	
登 録 変 更 理 由	
備 考	

年 月 日

（あて先）須坂市長

保護者 住所

氏名

印

須坂市放課後児童クラブの費用負担減免を次の理由により申請します。なお、申請に当たって私の世帯の課税・納税調査に同意します。

放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ
児 童 氏 名	
負 担 減 免 理 由	
※負担減免内容	
※負担減免額	
備 考	

注意事項 1 ※印の欄は、記入しないでください。

2 須坂市放課後児童クラブ運営管理規則別表に規定する減免該当者は、それを確認できる手帳等を申請時に提示してください。

様式第 8 号（第 7 条関係）
須坂市放課後児童クラブ登録児童利用料減免承認・不承認決定通知書

須坂市指令 第 号
年 月 日

様

須坂市長 印

年 月 日付けで申請のありました須坂市放課後児童クラブ登録児童利用料の減免について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

決 定 区 分	1 減免を認める	2 減免を認めない
登 録 児 童 氏 名		
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 名	地域児童クラブ	
減 免 期 間		
減 免 の 額		
減 免 を 認 め な い 場 合 の 理 由		
備 考		

年 月 日

（あて先）須坂市教育委員会

住 所

団 体 名

代表者名

印

電話番号

須坂市放課後児童クラブの指定管理者について指定を受けたいので、須坂市放課後児童クラブ条例第9条第2項の規定により申請します。

添付書類

- 1 須坂市放課後児童クラブの管理運営に関する事業計画書（様式第10号）
- 2 須坂市放課後児童クラブの管理運営に関する収支予算書（様式第11号）
- 3 自主事業予算書（様式第12号）
- 4 団体概要書（様式第13号）
- 5 定款、規約その他これらに類する書類
- 6 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書、決算書及び市税に係る納税証明書。
法人以外の団体にあっては、決算書及び当該団体の代表者の市税に係る納税証明書
- 7 その他教育委員会が別に定める書類

現在運営している 類似施設名	所在地	主な業務内容	運 営 開 始 年 月	
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
			開始	年 月
			終了	年 月
事業計画（別紙可）				
【管理運営を行うに当たっての経営方針について】				
【安全・安心面からの管理運営の具体策など特徴的な取り組みについて】				
<p>【施設の管理について】</p> <p>1 職員の配置（指揮命令系統が分かる組織図を含む）</p> <p>2 職員の研修計画</p> <p>3 経理</p>				

【施設の運営について】

1 年間の自主事業計画

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

2 サービスを向上させるための方策

3 利用者等の要望の把握及び実現策

4 利用者のトラブルの未然防止と対処方法

5 その他（地域との連携、他施設との連携）

【個人情報の保護の措置について】

【緊急時対策について】

1 防犯、防災の対応

2 その他、緊急時の対応

【団体の理念について】

1 団体の経営方針等

2 指定管理者の指定を申請した理由

3 施設の現状に対する考え方及び将来展望

その他、特記すべき事項があれば記入してください。

様式第11号（第8条関係）

須坂市放課後児童クラブの管理運営に関する収支予算書（ 年度）

（単位：千円）

（収入の部）

項 目	金 額	備 考
収 入 合 計 (A)		

（支出の部）

項 目	金 額	備 考
人 件 費		
事 務 費		
事 業 費		
管 理 費		
そ の 他		
支 出 合 計 (B)		

収 支 (A) - (B)		
-----------------	--	--

※ 1年間（12月）の収支又は開所から年度末までの収支を記入してください。

自主事業予算書（ 年度）

団体名 _____

事業名	①募集対象	自主事業予算額					
	②募集人員	総経費	収 入		支 出		
	③ 1人当たり参加費		委託料	参加費	講師謝礼	材料費	その他

合	計						

団 体 概 要 書

団 体 名			
代 表 者 職 ・ 氏 名			
主たる事務所の所在地			
設 立 年 月 日	年 月 日	構成員の人数	人
資 本 金 等 (法人の場合のみ)			
提携団体（他団体と連携 して管理を行う場合に記 入すること）			
特 記 事 項			

- 1 団体の概要及び事業内容等を記載したパンフレット等がある場合には、添付してください。
- 2 特記事項がある場合には、記入してください。